

介護予防の推進

令和元年8月29日
厚生労働省老健局

介護予防の推進①

1. 経緯

- 介護予防については、平成27年度以降、ポピュレーションアプローチの考え方も踏まえ、地域づくりなどの本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれた取組が重要であることから、通いの場の取組を中心とした一般介護予防事業等を推進。
- 一般介護予防事業等については、一部の自治体でその取組の成果が現れてきているとともに、介護予防に加え、地域づくりの推進という観点からも保険者等の期待の声大きい。
- このような状況を踏まえ、第76回介護保険部会（平成31年3月20日開催）において、一般介護予防事業等に今後求められる機能やPDCAサイクルに沿った更なる推進方策等の検討を集中的に実施し、介護保険部会の議論に資するため、「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」を設置することが了承された。
- これを受け、本年5月から、参考人からのヒアリングを含めて計4回にわたり議論を行い、今月、中間取りまとめを実施。

同検討会におけるこれまでの主な検討事項

- 第1回（5月27日）
 - ・今後のスケジュール
 - ・一般介護予防事業等
- 第2回（7月3日）
 - ・自治体による地域特性に応じた取組（事例発表）
- 第3回（7月19日）
 - ・介護予防（主に通いの場）に関するエビデンスの現状
 - ・一般介護予防事業等の推進方策について
- 第4回（8月7日）
 - ・中間とりまとめについて
 - ・PDCAサイクルに沿った推進方策について

一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会 構成員（計22名） ○：座長	
荒井 秀典	国立長寿医療研究センター理事長
安藤 伸樹	全国健康保険協会理事長
石田 路子	特定非営利活動法人高齢社会をよくする女性の会理事（名古屋学芸大学看護学部教授）
鵜飼 典男	公益社団法人日本薬剤師会理事
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会常任理事
○遠藤 久夫	国立社会保障・人口問題研究所所長
大西 秀人	全国市長会介護保険対策特別委員会委員長（香川県高松市長）
岡島 さおり	公益社団法人日本看護協会常任理事
河本 滋史	健康保険組合連合会常務理事
黒岩 祐治	全国知事会社会保障常任委員会委員（神奈川県知事）
小玉 剛	公益社団法人日本歯科医師会常務理事
近藤 克則	千葉大学予防医学センター社会予防医学研究部門教授 国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター老年学評価研究部長
近藤 尚己	東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野准教授
齋藤 秀樹	公益財団法人全国老人クラブ連合会常務理事
田中 和美	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授
辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科教授
津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センターセンター長
濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会副会長
藤原 忠彦	全国町村会顧問（長野県川上村長）
藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長
堀田 聰子	慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
山田 実	筑波大学人間系教授

2. 中間取りまとめの主な内容

(1) 一般介護予防事業等に今後求められる機能

- 通いの場をより魅力的なものとし、効果的・効率的な介護予防を進める観点から、通いの場を類型化し示していくことも検討すべき。
- その際、スポーツや生涯学習等の介護保険の担当以外の部局が行う取組、民間企業等の多様な主体と連携した取組、医療機関等が自主的に行う取組、いわゆる就労に類する取組なども、通いの場として明確化することが適当。
- 参加していない高齢者のうち、支援が必要な者を把握し、通いの場への参加を含めた必要な支援につなげる方策についても引き続き検討することが必要。
- 参加促進を図るためのポイント付与や担い手としての参加など役割がある形（有償ボランティア含む）での取組の促進を図ることが適当。その際、ポイント付与は、対象の偏りや費用対効果などの点について、社会的に理解の得られる範囲を見極めながら進めることが重要。

(2) 専門職の関与の方策等

- 通いの場における取組をより効果的・継続的に実施するために、幅広い医療専門職との連携や、医療分野以外の多様な専門職種や学生等の関与も期待。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、通いの場における専門職の関わり方の一つとして、現場において連携した取組が更に推進されるよう検討すべき。
- 医師会等の医療関係団体や医療機関等との連携も重要。こうした事例の把握を進めるとともに、自治体へ具体的な実施方策を提示できるようすることが適当。
- 通いの場への定期的な医療専門職等の関与を始め、地域リハビリテーション活動支援事業の更なる活用促進が適当。
- こうした取組を進めるに当たっては、通いの場が住民主体で進めるものであることに留意しつつ行うことが必要。

(3) PDCAサイクルに沿った推進方策

- 自治体の業務負担等も考慮しつつ、プロセス指標やアウトカム指標の在り方について検討すべき。また、その評価指標を検証できるよう、データ整備やシステムの活用方策についても検討を進めるべき。
- 一般介護予防事業を含む介護予防に関する事業全体のPDCAサイクルに沿った推進方策について制度的な対応を含め更に検討することが適当。
- 介護予防に関し抜本的に強化が検討されている保険者機能強化推進交付金の指標と上記の指標とが、整合が取れたものとなるよう更なる検討を進めることが適当。

(4) 今後の進め方

- 全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現に向けた取組が進められている中で、地域づくりの担い手として高齢者の役割があるのではないかと指摘もあることから、今後はこうした視点も勘案しつつ、地域支援事業の他の事業との連携方策や効果的な実施方法、在り方等についても、引き続き検討することとし、秋以降に、関係団体や自治体のヒアリングや更なる議論を行い、本年末を目途に全体の議論を取りまとめることとする。

3. 論点

- 「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」において、中間取りまとめを踏まえ、引き続き、
 - ・ 専門職の効果的・効率的な関与の具体的な方策
 - ・ PDCAサイクルに沿った取組を推進するためのプロセス指標やアウトカム指標を含めた評価の在り方
 - ・ 自治体の業務負担も考慮したデータ収集やシステム活用の仕組み
 - ・ 地域支援事業の他の事業との連携方策や効果的な実施方法、在り方 等について、検討を行い、本年末を目途に全体の議論を取りまとめることとしてよいか。
- 介護保険部会においては、検討会での議論も踏まえ、第8期介護保険事業計画において、介護予防の推進を更に図るための推進方策について、検討することとしてはどうか。